

第4章 子どもの将来とキャリア教育に対する保護者の意識 —多変量解析による検討および労働行政に対する示唆

1. はじめに

第2章、第3章では、それぞれ子どもの将来および学校におけるキャリア教育に対する保護者の回答について、おもに年齢別・性別の基礎的な集計結果をもとに、その全般的な傾向について述べた。これら大まかな基礎集計結果に基づく現状把握は、子どもの将来やキャリア教育に関する保護者の認識が、これまで労働行政の視点からはほとんど検討されてこなかったことを考慮すれば重要な意義をもつ。特に、これまでキャリア教育の主体として、あまり重視されてこなかった保護者の意見分布を端的に示し、年齢や性別などによって異なる傾向があるということを示せた点では有意義であったと考える。

ただし、これら子どもの将来およびキャリア教育に対する保護者の認識は、その背景にある保護者の学歴、世帯年収、就業状況、子どもの年齢などの多様な変数によって、さらに複雑な様相を示すことが推測される。また、これらの変数は相互に関連しあい、互いに影響を及ぼしながら、子どもの将来およびキャリア教育に関する保護者の認識を構成していることであろう。

したがって、第2章、第3章で分析された結果をさらに発展させ、相互に絡み合う保護者の認識を多変量解析の手法を用いて分析することによって、保護者の意識をさらに詳しく分析することが可能であると思われる。

また、このような分析を行うことによって、子どもの将来やキャリア教育に対する保護者の認識の背後に、今後の労働行政に対する有益な示唆も得られる可能性があるだろう。特に、現状において、こうした保護者の認識が労働行政とどのように関連しているのかは、表面上は見えにくい。しかし、子どもの将来や学校のキャリア教育に関する保護者の認識の背後には、従来、労働行政の枠内では考えられていなかった様々な行政ニーズが伏在している可能性がある。その中から将来的な政策課題となる可能性のある世間一般の具体的なニーズ・シーズを拾い上げることが可能であると思われる。

以上の問題意識に基づいて、本章では、子どもの将来とキャリア教育に対する保護者の意識を多変量解析の手法を用いて分析を行い、今後の労働行政に対する示唆を得ることを目的とする。

2. 子どもの将来に対する期待の諸相

(1) 子どもの将来に対する期待の主成分分析

まず、第2章で検討が行われた子どもの将来に対する保護者の認識について、その根底に、保護者がどのような期待を潜在的にもっているのかを検討することとした。そこで、子どもの将来についての保護者の望み（図表2-1参照）に関して主成分分析を行った（なお、図

表2-1に示されるとおり、回答傾向には偏りがみられる項目もあり、本来、主成分分析の実施が望ましくない面もあるが、全般的な傾向をみるために本章では主成分分析を適用した。

図表4-1 子どもの将来に対する保護者の期待の主成分分析

| | 地位 | 技術 | 独立 | 就労 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 社会的な地位や信用のある職業に就いてほしい | .778 | .134 | .110 | -.085 |
| 収入の多い職業に就いてほしい | .694 | .089 | .334 | .011 |
| 親の希望する職業に就いてほしい | .672 | .131 | -.310 | .187 |
| 安定した職業に就いてほしい | .523 | .383 | .013 | -.190 |
| 手に職をつけてほしい | .054 | .810 | .076 | .165 |
| 職業に役立つ何らかの資格を取ってほしい | .185 | .769 | .051 | -.121 |
| 専門職に就いてほしい | .452 | .503 | .128 | -.022 |
| 自分で独立して生計を立ててほしい | .134 | -.039 | .740 | .170 |
| 子どもの望む職業に就いてほしい | -.122 | .318 | .583 | -.167 |
| 世の中の役に立つような仕事をしてほしい | .479 | .091 | .492 | -.159 |
| アルバイトでもいいからとにかく働いてほしい | -.074 | .205 | .220 | .775 |
| 特に考えていない | -.165 | -.336 | -.246 | .484 |
| 家業や親の職業を継いでほしい | .370 | -.107 | -.199 | .412 |
| 説明率 | 19.1% | 15.1% | 11.7% | 9.3% |

その結果、図表4-1のような結果となった。図表から、本調査で測定した子どもの将来に対する保護者の望みの背景には、大まかに4つの潜在的な期待があるということが推測される。

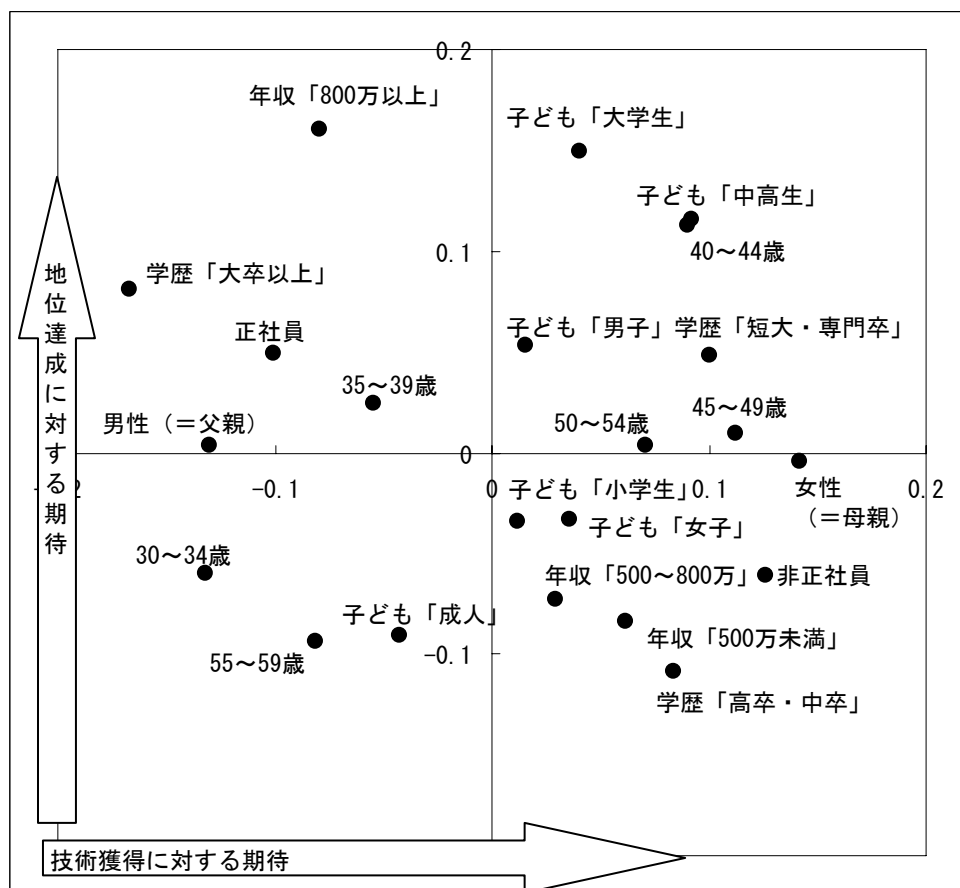
図表4-1を詳しくみると、第1主成分には「社会的な地位や信用のある職業に就いてほしい」「収入の多い職業に就いてほしい」などの項目が高く負荷していた。社会的なステータスの高い職業に就職することを子どもに期待するという意味で、この主成分には「地位」といった命名が可能であると考えられる。また、第2主成分には「手に職をつけてほしい」「職業に役立つ何らかの資格を取ってほしい」などの項目が高く負荷していた。子どもに何らかのスキル・技術を身につけてほしいという期待が示されているものと考えられたので、この主成分は「技術」と命名した。以下、第3主成分と第4主成分は、若干、解釈が難しい項目がそれぞれまとまりを形作っていた。ただし、おおむね、子どもが望む職業で独立して生計を立ててくれれば良いという期待が示された第3主成分、家業を継ぐことも含めてどのような形でも良いので働いて欲しいと望む第4主成分といった解釈が可能であると思われる。以上のことから第3主成分を「独立」、第4主成分を「就労」と命名することとした。

以上、今回の調査で測定された子どもの将来に対する保護者の望みについては、その背景に「地位」「技術」「独立」「就労」と解釈できる4つの主成分があることが示された。ただし、第3主成分「独立」と第4主成分「就労」については、他の解釈も考えられること、相対的に第1主成分・第2主成分よりも重要性が低いことなどから、以下の分析では、第1主成分「地位」、第2主成分「技術」に焦点を絞って検討を行うこととする。

(2) 保護者の属性別の子どもの将来に対する期待の違い

子どもの将来に対する期待は、保護者の性別、年齢、収入、学歴、子どもの年齢などによって異なることが考えられる。そこで、本節では、図表4-1の主成分分析の結果をもとに主成分得点を算出し、子どもに対する期待の第1主成分「地位」得点、および第2主成分「技術」得点に関して、どのような特徴をもつ保護者がどのような期待を抱いているのかについて検討を行った。

図表4-2は、第1主成分「地位」得点、第2主成分「技術」得点の平均値を保護者の特徴別に算出した結果を、縦軸に「地位」得点、横軸に「技術」得点をとった座標平面上にプロットしたものである。縦軸では上にいくほど「地位」得点が高く、子どもの社会的な「地位達成」に対する期待が高いことを示す。同様に、横軸では右にいくほど「技術」得点が高く、子どもの何らかの「技術獲得」に対する期待が高いことを示す。



図表4-2 子どもの将来に対する期待と保護者の属性との対応関係
(保護者の属性別平均値の座標平面上のプロット)

図表4-2の解釈から以下の4点を指摘できる。

第一に、図表4-2で右上に位置する場合、その保護者は子どもが社会的な地位を達成することに対する期待が高く、かつ子どもが何らかの技術を身につけることに対する期待も高

いということになる。この図表4-2における右上に位置する保護者の特徴は、「大学生」または「中高生」の子どもがおり、保護者の年齢は40～54歳まで、保護者の学歴は「短大・専門卒」であった。また、「男子」の子どもがいる保護者もわずかにグラフ上では右上に位置していた。これらの結果から、子どもが大学生や中高生など、現実に進学先・就職先を考慮するような年頃に差し掛かっている親は、地位達成と技術獲得の両面を子どもに望んでいたと言える。なお、40～54歳の保護者がここに位置しているのは、この年代の親が中高生から大学生の子どもの保護者であることが多いことによると考えられるが、第3章で触れたとおり、この世代の保護者が受けた進路指導の特徴（例えば、偏差値偏重など）による世代効果である可能性についても考慮しておきたい。

第二に、図表4-2で左上に位置する場合、子どもが何らかの技術を獲得することを望むというよりは、むしろ子どもに高い社会的地位を達成する職業に就いてほしいと望む親であるということになる。この左上に位置する保護者の特徴は、年収「800万以上」、学歴は「大卒」、正社員で、35～39歳の男性（＝父親）であった。正社員として働く高学歴・高収入の比較的若い父親が、子どもが社会的な地位の高い職業に就くことを特に望んでいたと言える。

第三に、図表4-2で右下に位置する場合、上とは逆であり、子どもが何らかの技術を獲得することを望み、子どもの地位達成に対する期待は相対的に低い保護者ということになる。ここには、学歴が「高卒・中卒」、年収が800万未満、非正社員の保護者が該当しているが、わずかに女性（＝母親）、子どもが「小学生」または「女子」である場合も、ここに位置していた。これらの結果から、相対的に学歴・年収ともにあまり高い層ではない保護者、非正社員で働く保護者で、技術獲得に対する期待が高かったことが分かる（ただし、あくまで今回の調査における相対的な比較結果であるので、結果は慎重に解釈する必要がある）。

第四に、図表4-2で左下に位置するのは、子どもが「成人」している保護者、年齢が30～34歳または55～59歳の保護者であった。子どもが既に成人していたり、保護者の年齢が若すぎるか高すぎるなど、いずれも子どもに対する期待が切実でない年齢層の保護者が該当していたと言えよう。

以上の結果をまとめると、①子どもの地位達成に対する期待は、高学歴・高収入・正社員の若い父親で高く、②逆に、子どもの技術獲得に対する期待は、相対的に高学歴でも高収入でもない非正社員の保護者で高かった。③ただし、就職や進学が切迫した課題となる中高生から大学生の子どもをもつ40～54歳ぐらいまでの親では、子どもの地位達成に対する期待、技術獲得に対する期待ともに高かった。子どもの将来に対する期待は、保護者の収入や学歴などで大きく異なるが、子どもの進路選択が重要な問題となる年頃の親では、地位達成・技術獲得の両面が意識され、多大な期待が寄せられていることが分かる。

(3)子どもの将来に対する期待に影響を与える要因

前節では、子どもの将来に対する期待が保護者の特徴によって、どのように異なるかを、

保護者の属性別平均値を座標平面上にプロットして分析したものであった。ただし、前節の図表4-2で取り上げたいくつかの変数は、相互に関連が深いものがあるため、各変数が子どもの将来に対する期待に対して与える影響関係については、より厳密な分析が必要となる。

そこで、ここまで取り上げてきた保護者属性を示す各変数の相関関係をコントロールして、子どもの将来に対する期待に真に影響を与える変数を特定するという目的から、重回帰分析を用いた検討を行った。

図表4-3は、重回帰分析の結果である。まず、子どもの地位達成に対する期待は、表中の標準偏回帰係数の大きさから「子どもが成人(-)」「性別」「就労形態」「年収」「子どもが男子」に影響を受けていた。すなわち、母親、成人前の子どもがいる場合、正社員である場合、年収が高い場合、子どもが男子である場合に、より高い地位の職業に就いてほしいという期待が高くなっていた。

一方、子どもの技術獲得に対する期待は、「性別」「学歴(-)」「子どもが女子」に影響を受けていた。母親、学歴が高くない場合、子どもが女子である場合に、子どもに何らかの技術を身につけてほしいという期待が高くなっていた。

これらの結果をまとめると、①概して父親よりは母親が子どもに対して期待をもつが、②成人前の男子の親である高収入の正社員が特に地位達成に対する期待をもち、②女子の親である相対的に学歴が高くない親は技術獲得に対する期待をもつと言える。地位達成に対する期待には、たぶんに高収入の正社員であるという保護者本人の属性が子どもに対する期待に投影されていると言える。一方、技術獲得に対する期待では、子どもが生計を立てられるようにスキル・技術・知識が求められていると考えておくことができるであろう。

**図表4-3 子どもの将来に対する期待に影響を与える変数
(重回帰分析)**

| | 地位達成に対する期待 | | 技術獲得に対する期待 | |
|----------------|------------|------|------------|------|
| | β | sig. | β | sig. |
| 性別 | .13 ** | | .11 * | |
| 年齢 | .07 | | .02 | |
| 学歴 | .05 | | -.07 * | |
| 年収 | .11 ** | | -.05 | |
| 就労形態 | .12 * | | -.01 | |
| 子どもが男子 | .07 * | | .05 | |
| 子どもが女子 | -.02 | | .06 * | |
| 子どもが小学生以下 | -.03 | | .04 | |
| 子どもが中学・高校 | .00 | | .06 | |
| 子どもが大学生 | .04 | | .05 | |
| 子どもが成人 | -.14 ** | | -.04 | |
| R ² | .04 ** | | .03 ** | |

※数値は標準偏回帰係数。 ** p<.01 * p<.05
 ※「性別」は男性=1、女性=2
 「就労形態」は非正社員=1、正社員=2のダミー変数として投入。

3. 子どもの将来に対する期待とキャリア教育に対する関心との関連

(1) 子どもの将来に対する期待による保護者類型による違い

子どもの将来に対する期待は、学校におけるキャリア教育に対する関心の程度と密接に関連していることが推測される。特に、ここまでの分析結果から、子どもの社会的な地位達成に期待する保護者、子どもに何らかの技術獲得を期待する保護者、また、その両面を期待する保護者では、その特徴が大きく異なっていた。こうした子どもにかかる期待の違いは、当然ながら、学校におけるキャリア教育に対する期待の違いへと結びついていくことであろう。

以上の問題意識から、本節では、本調査に回答した保護者を、①子どもの社会的な地位達成および技術獲得の双方に対する期待が高い親、②子どもの社会的な地位達成に対する期待が特に高い親、③子ども技術獲得に対する期待が特に高い親、④どちらに対してもあまり期待していない親の4つの保護者類型に分けて、学校におけるキャリア教育に対する各類型の重視度の違いを検討した。なお、4つの保護者類型の設定は、第1主成分「地位」得点および第2主成分「技術」得点を平均値0によって2分割し、それらを組み合わせることで行った。

図表4-4は、子どもの将来に対する期待によって設定された保護者類型別に、どのようなキャリア教育を重視するのかを検討した結果である。表には、 χ^2 検定および残差分析を行った結果のうち、10%水準以下で統計的に有意な違いがみられたものについてのみ掲載した。網掛けがある箇所が、統計的に特に極端な値が示されている箇所であり、その保護者類型の特徴が現れている箇所である。

図表4-4 子どもの将来に対する期待による保護者類型別のキャリア教育に対する関心の程度
(調整済み標準化残差分析)

| | 高地位－ 高技術 (N=328) | 高地位－ 低技術 (N=327) | 低地位－ 高技術 (N=325) | 低地位－ 低技術 (N=290) | sig. |
|-------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------|
| 受験のための補習授業 | 9.5% 2.99 | 6.4% 0.32 | 4.9% -1.00 | 3.1% -2.40 | ** |
| 産業や職業の種類を知り、将来の進路を考える授業 | 33.8% -2.21 | 38.5% -0.19 | 44.9% 2.55 | 38.6% -0.14 | * |
| 希望する学校に入るための学力の向上 | 17.7% 1.81 | 18.7% 2.38 | 9.2% -3.20 | 12.8% -1.03 | ** |
| 身近な産業や職業についての調査 | 21.6% -1.97 | 29.7% 1.88 | 22.5% -1.57 | 29.7% 1.73 | * |
| 職場見学や職場体験学習 | 59.8% -2.29 | 61.2% -1.67 | 72.9% 3.49 | 66.2% 0.51 | ** |
| 進学先の学校の調査や体験入学 | 34.1% 3.30 | 26.6% -0.26 | 24.0% -1.49 | 23.4% -1.62 | ** |
| 社会人や職業人の講話・講演 | 31.1% -2.11 | 39.8% 1.68 | 33.8% -0.90 | 39.3% 1.38 | + |
| 進学先の先生の講話 | 3.7% 0.93 | 4.6% 2.09 | 1.2% -2.09 | 2.1% -0.97 | * |
| 教科と仕事を結びつけた授業 | 41.2% 1.42 | 37.9% 0.02 | 40.0% 0.92 | 31.7% -2.46 | + |
| パソコンやインターネットによる進路情報の提供 | 19.5% 2.37 | 12.8% -1.50 | 15.1% -0.21 | 14.1% -0.69 | + |

※上段は当該項目に対して「期待している」または「重要だと思う」と回答した保護者の割合。

※下段は調整済み標準化残差。1.96以上の値の場合5%水準で有意。

** p<.01 * p<.05 + p<.10

図表4-4から、保護者類型によって違いがみられるのは、「受験のための補習授業」「希望する学校に入るための学力の向上」「進学先の学校の調査や体験入学」「進学先の先生の講話」など、おもに受験指導や進学指導などに対する考え方であることが分かる。これらの項目は、おもに子どもの社会的な地位達成に期待する保護者で関心が高かった。一方、子どもの社会的な地位達成に期待しない保護者で関心が高いのは、「産業や職業の種類を知り、将来の進路を考える授業」「職場見学や職場体験学習」など、職業や職場などを直接扱う指導であった。

以上の結果から、概して言えば、子どもの社会的な地位達成に期待する保護者は、受験指導や進学指導に対する関心が高く、職業や職場に関する指導に対する関心が低い。逆に、子どもの地位達成に期待しない保護者は、受験指導や進学指導に対する関心が低く、職業や職場に関する指導に対する関心が高い。受験指導・進学指導と職業・職場に関する指導が対をなしており、そのどちらを選好するかが、子どもにどの程度の社会的な地位達成を望むのかによって分かれているのだと理解することができる。

(2)子どもの将来に対する期待とキャリア教育に対する関心との対応関係の検討

さらに、子どもの将来に対する期待による保護者類型とキャリア教育に対する関心との関係をより詳しく検討するために、2変数間の対応関係を座標平面上におけるプロットの近隣状況によって示すことができるコレスポネンズ分析を行った*1。図表4-5は、コレスポネンズ分析の結果を示したものである。4つの保護者類型は枠で囲ったが、図表4-5における付置をもとに考えると、縦軸は「高技術-低技術」の軸、横軸は「高地位-低地位」の解釈することができる。

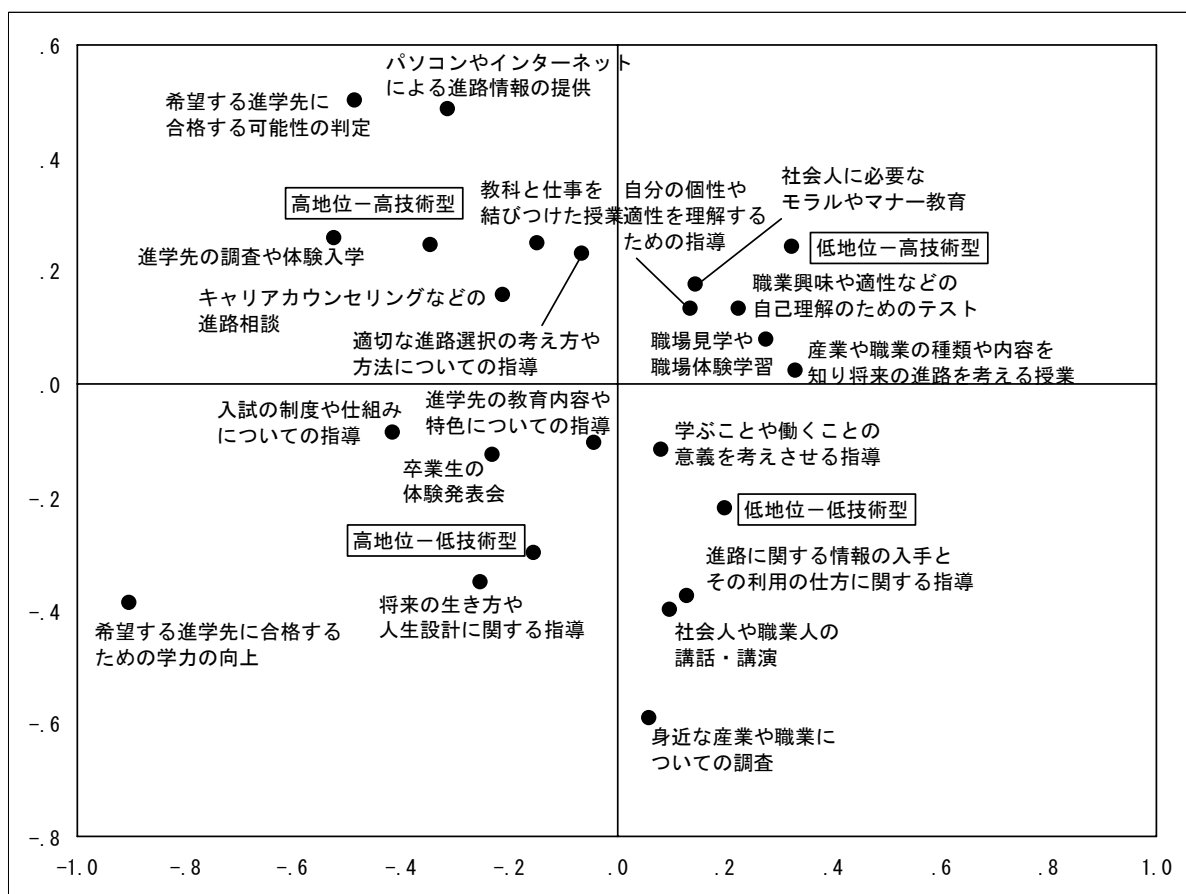
この図表4-5から、以下のことが指摘できる。

まず、左上には「高地位-高技術型」の保護者が位置しているが、この近隣には「希望する進学先に合格する可能性の判定」「パソコンやインターネットによる進路情報の提供」「進学先の調査や体験入学」「キャリアカウンセリングなどの進路相談」などのキャリア教育の取り組みが位置している。ここまでの分析から「高地位-高技術型」の保護者は、受験期の子どもを持つ保護者が多く含まれることが推測されるが、進学先選択に有益な取り組みに対するニーズが高いことがうかがえる。また、パソコンやインターネットによる進路情報の提供、キャリアカウンセリングなど、キャリアカウンセリング研究の文脈では個別支援に分類されるキャリアガイダンスにも関心が高いのも特徴となっている。

一方、左下は「高地位-低技術型」の保護者が位置しているが、ここでは左端に「希望する進学先に合格するための学力向上」が突出しているのが特徴となっている。この場合、「高

*1 なお、コレスポネンズ分析では回答に偏りのある項目が含まれることによって結果が大きく左右されることから、分析から除外した。図表4-4の「受験のための補習授業」「進学先の先生の講話」などは、こうした理由からコレスポネンズ分析から外れている。

地位－低技術型」の保護者は、進学に向けた学力向上に対する志向性が特に強いといった解釈ができる。また、このタイプの近隣には「将来の生き方や人生設計に関する可能性」「卒業生の体験発表会」「入試の制度や仕組みについての指導」も布置している。この類型は子どもに高い社会的地位を特に望む類型であるが、これらの取り組みも、その延長線上に考えられているという可能性も推測される。



図表4-5 子どもの将来に対する期待による保護者類型と学校におけるキャリア教育の対応関係 (コレスポネンス分析)

右上には「低地位－高技術型」の保護者が位置しているが、この近隣には「職業興味や適性などの自己理解のためのテスト」「社会人に必要なモラルやマナー教育」「職場見学や職場体験学習」などが布置している。これら一連のキャリア教育の取り組みには、表面上、共通性が見出しにくいだが、基本的にこの近隣に位置しているのは従来型の進路指導として以前からある自己理解・職業理解をベースとした取り組みであるという解釈ができる。

最後に、右下には「低地位－低技術型」の保護者が位置しているが、この近隣には「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導」「進路に関する情報の入手とその利用の仕方に関

する指導」「社会人や職業人の講話・講演」などが布置している。おもに職業や産業、働くことに対する関心がうかがえる。「低地位－低技術型」の保護者は、先に図表4－2で示したとおり、子どもが成人である年齢が高い保護者か、または30代前半の若い保護者が中心となっている。子どもに対する関心があまり高くない層では、漠然と職業に対する関心を強めるキャリア教育の内容に関心をもっているという解釈ができるだろう。

以上、図表4－5による分析結果からは、子どもとの接し方による保護者類型とキャリア教育に対する関心との対応関係の背景に、大まかにではあるが、①「高地位－高技術型」⇒進学先選択に向けたキャリア教育の取り組み、②「高地位－低技術型」⇒進学のための学力向上、③「低地位－高技術型」⇒従来型のいわゆる「進路指導」、④「低地位－低技術型」⇒職業や社会に向けたキャリア教育の取り組み、といった対応関係があることが示される。

4. 子どもの将来に対する期待に関するその他の分析

(1) 家庭における子どもとの接し方との関連

子どもの将来に対する期待と家庭における子どもとの接し方との関連を検討した。

まず、図表2－5に示した「家庭における子どもとの接し方」の各項目をいくつかの項目群に集約するために主成分分析を行った。その結果、図表4－6のように4つの主成分が得られた。各主成分に高く負荷した項目に着目して解釈を行った結果、今回の調査項目からは、家庭における子どもの接し方は、大まかに「会話重視」「子ども重視」「しつけ重視」「学業重視」の4つの側面から捉えられることが示された。

| | 会話重視 | 子ども重視 | しつけ重視 | 学業重視 |
|------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 世の中や社会について家族で話し合っている | .870 | .104 | .096 | .056 |
| 親の仕事や子どもの将来について話し合っている | .823 | .121 | .090 | .172 |
| 学校での出来事を家族で話し合っている | .701 | .288 | .222 | -.035 |
| 子どもの健康を重視している | .014 | .682 | .129 | .034 |
| 子どもの自主性を尊重している | .189 | .679 | -.236 | -.057 |
| 子どもの気持ちは分かっている方だ | .236 | .656 | .060 | .197 |
| 家庭の雰囲気は明るい | .270 | .581 | .253 | -.282 |
| しつけは厳しい方だ | .154 | .135 | .746 | .074 |
| 子どもを叱ることが多い | .101 | -.268 | .725 | .137 |
| 規則正しい生活を送らせている | .032 | .423 | .571 | .201 |
| 子どもには家の手伝いをさせている | .400 | .160 | .543 | -.321 |
| 子どもの学校や塾の成績を重視している | .171 | .070 | .198 | .865 |
| 説明率 | 19.3% | 17.5% | 16.2% | 8.9% |

図表4－6 「家庭における子どもとの接し方」の主成分分析

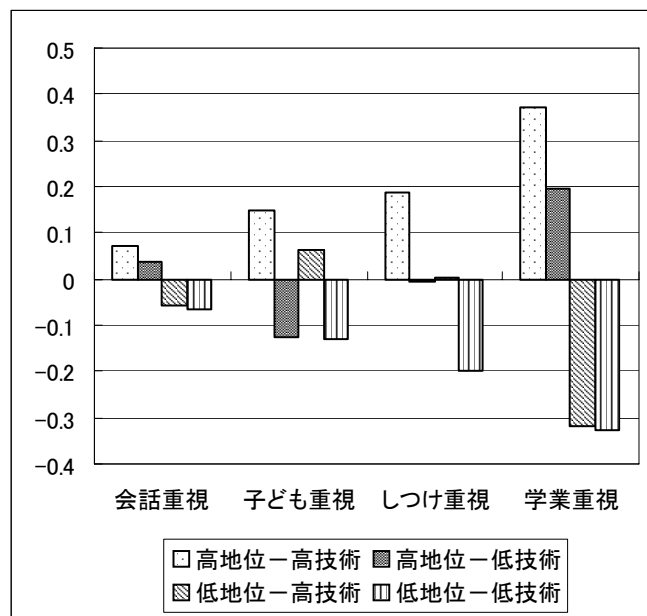
この図表4－6の主成分結果をもとに主成分得点を算出し、ここまで検討してきた「高地位－高技術型」「高地位－低技術型」「低地位－高技術型」「低地位－低技術型」の4つの保護者類型で、どのように違いがみられるかを検討した。

図表4－7は、保護者類型別の「家庭における子どもとの接し方」の主成分得点の平均値を示したものである。主成分得点は平均値が0になるように調整された値であることから、

0以上を平均値より上、0以下を平均値より下という解釈ができる。

平均値の点差について、一要因分散分析および Scheffe 法による多重比較による検討を行ったところ、以下の結果が得られた。①「子ども重視」得点で、1%水準以下で有意な差がみられた ($F(3,1234)=5.92$ $p<.01$)。多重比較の結果から、「高地位－高技術型」は他の類型よりも有意に得点が高いことが示された。②「しつけ重視」得点で、1%水準以下で有意な差がみられた ($F(3,1234)=7.36$ $p<.01$)。多重比較の結果から、「高地位－高技術型」は他の類型よりも有意に得点が高く、「低地位－低技術型」は他の類型よりも有意に得点が高いことが示された。③「学業重視」得点で、1%水準以下で有意な差がみられた ($F(3,1234)=43.32$ $p<.01$)。「高地位－高技術型」「高地位－低技術型」が「低地位－高技術型」「低地位－低技術型」よりも有意に得点が高いことが示された。

以上の結果をまとめると、①子どもの将来に対する保護者類型による違いは家庭において子どもを重視するか、しつけを重視するか、学業を重視するかでみられており、②基本的には、子どもの社会的地位達成および技術獲得の両面で期待する保護者は、子ども・しつけ・学業のいずれも重視する。③子どもの社会的地位の達成を強く望む保護者は、学業を特に重視する。④子どもに対してあまり望んでいない保護者は、しつけ・学業の両面をあまり重視していないという結果となった。おおむね、前節までの分析結果と合致している面が多いと言える。



図表4-7 子どもの将来に対する期待による保護者類型別の「家庭における子どもの接し方」の主成分得点の平均値

(2) 子どもの将来や職業に関する相談機関に対するニーズとの関連

さらに、子どもの将来や職業に関する相談機関に対するニーズとの関連についても検討を行った。図表4-3で取り上げた変数を説明変数とし、相談機関に対するニーズを被説明変数とした重回帰分析を行った。子どもの将来に対する「地位達成に対する期待」および「技術獲得に対する期待」の変数を重回帰分析に含めない場合と含めた場合の2つのモデルで検討を行った。

図表4-8 子どもの将来や職業に関する相談機関に対するニーズに影響を与える要因
(重回帰分析)

| | 子どもの将来や職業に関する相談機関に対するニーズ | | | |
|----------------|--------------------------|------|---------|------|
| | β | sig. | β | sig. |
| 性別 | .12 * | | .10 + | |
| 年齢 | -.06 | | -.06 | |
| 学歴 | .02 | | .02 | |
| 年収 | -.01 | | -.01 | |
| 就労形態 | .03 | | .02 | |
| 子どもが男子 | .07 * | | .06 + | |
| 子どもが女子 | .01 | | .00 | |
| 子どもが小学生以下 | .06 | | .06 | |
| 子どもが中学・高校 | .04 | | .04 | |
| 子どもが大学生 | -.03 | | -.03 | |
| 子どもが成人 | -.04 | | -.02 | |
| 地位達成に対する期待 | | | .11 ** | |
| 技術獲得に対する期待 | | | .07 ** | |
| R ² | .03 ** | | .04 ** | |

※数値は標準偏回帰係数。 ** p<.01 * p<.05 + p<.10

※「性別」は男性=1、女性=2

「就労形態」は非正社員=1、正社員=2のダミー変数として投入。

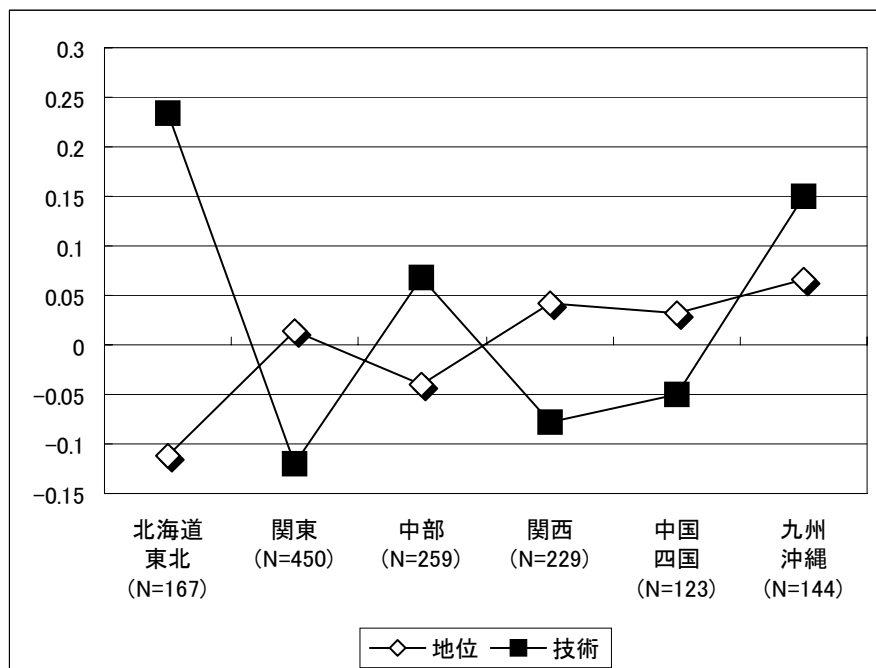
その結果、基本的には、女性(=母親)の場合、かつ男子の子どもがいる場合に相談機関に対するニーズが高かったが、子どもの将来に対する期待を重回帰式に含めた場合には、「地位達成に対する期待」および「技術獲得に対する期待」のいずれも相談機関に対するニーズに大きな影響を与えていた。保護者が子どもの社会的な地位の達成に期待している場合も、職業的な技術の獲得に期待している場合のどちらの場合でも、すなわち子どもに対する期待が高ければ高いほど、子どもの将来や職業に関する相談機関に対するニーズが高いということが示された。

(3) 子どもの将来に対する期待の地域差

最後に、本章の分析目的と直接の関連はないが、ここまでの分析過程で見出された興味深い結果を以下に紹介する。それは、子どもの将来に対する期待の地域差である。図表4-9に示すとおり、「地位達成に対する期待」については統計的に有意な差がみられなかったが、「技術獲得に対する期待」では統計的に有意な差がみられており、scheffe法による多重比較

の結果、「北海道東北」地方では「関東」地方に比べて、子どもに職業的な技術の獲得を期待する傾向が強かった。

この結果だけでは多くは言えないが、北海道・東北地方（および統計的には有意ではないが九州・沖縄地方）など、全国水準と比較して完全失業率、有効求人倍率などが相対的に低い地方では、子どもに何らかの職業的な技術を身につけてほしいと期待する傾向が高いということと言えるであろう。つまり、雇用情勢の地域間の格差が保護者の期待に微妙に影響を与えていると言える。本章でここまでみてきた結果からは、こうした保護者の期待が広くキャリア教育・キャリアガイダンスに対する関心に影響を与えていることは確実であり、したがって、雇用情勢の地域間格差が、保護者の子どもに対する期待を媒介して子どもの進路選択に遠く影響を与えていることが推測される。こうして、①雇用情勢の地域格差に伴う子どもに対する保護者の期待の相違が長期的に地域全体のキャリア教育・キャリアガイダンスに対する考え方の違いに結びついている可能性、また、②職業的な技術獲得に期待し、子どもの社会的地位達成を相対的に低くみる傾向（北海道・東北地方でみられる）が地域の人材開発に及ぼす長期的な影響など、キャリア教育・キャリアガイダンスにおける地域格差に関する問題の一端が示されたと考える。今後の検討課題として特記しておきたい。



図表4-9 子どもの将来に対する期待の地域差

5. まとめーキャリア教育・キャリアガイダンス施策および労働行政に対する示唆

(1)本章の結果の概要

本章の結果、以下のことが示された。

第一に、子どもの将来に対する期待は、おおむね子どもに高い社会的地位の達成を望むか否か（地位達成に対する期待）、子どもに職業生活に役立つ何らかの技術獲得をのぞむか否か（技術獲得に対する期待）の、2つの側面から捉えられることが示された。

第二に、地位達成に対する期待が高いのは、典型的に、高学歴・高収入・正社員の若い父親であり、技術獲得に対する期待が高いのは、対照的に、高学歴でも高収入でもない非正社員の保護者であった。ただし、中高生から大学生の子どもをもつ40～45歳までの保護者では、子どもの地位達成・技術獲得のどちらの側面でも期待が高かった。

第三に、より厳密な要因分析の結果では、地位達成に対する期待は、成人前の男子の親である高収入の正社員で高く、技術獲得に対する期待は、女子の親で学歴が相対的に低い保護者で高かった。ただし、概して、父親よりも母親の方が子どもに対する期待は全般的に高いようであった。

第四に、子どもの将来に対する期待と学校におけるキャリア教育との関連については、概して、子どもの社会的な地位達成に期待する保護者で受験指導や進学指導に対する取り組みに関心が高く、一方、子どもの社会的な地位達成にあまり期待しない保護者では、むしろ職業や職場などを直接取り扱うキャリア教育の取り組みに関心が高かった。

第五に、子どもの将来に対する期待と学校におけるキャリア教育との対応関係をさらに詳細に分析した結果、①子どもの地位達成と技術獲得に期待する保護者は、進学先選択に向けたキャリア教育の取り組みを重視していた。②子どもの地位達成のみに期待し、子どもの技術獲得に期待しない保護者は進学のための学力向上に強い関心をもっていた。③子どもの技術獲得に期待し、社会的地位の達成に期待しない保護者は、自己理解ー職業理解を主軸とする従来型の進路指導に近い取り組みを重視していた。④子どもに対する期待が相対的に低い保護者は、漠然と、職業や社会に向けた取り組みを重視していた。

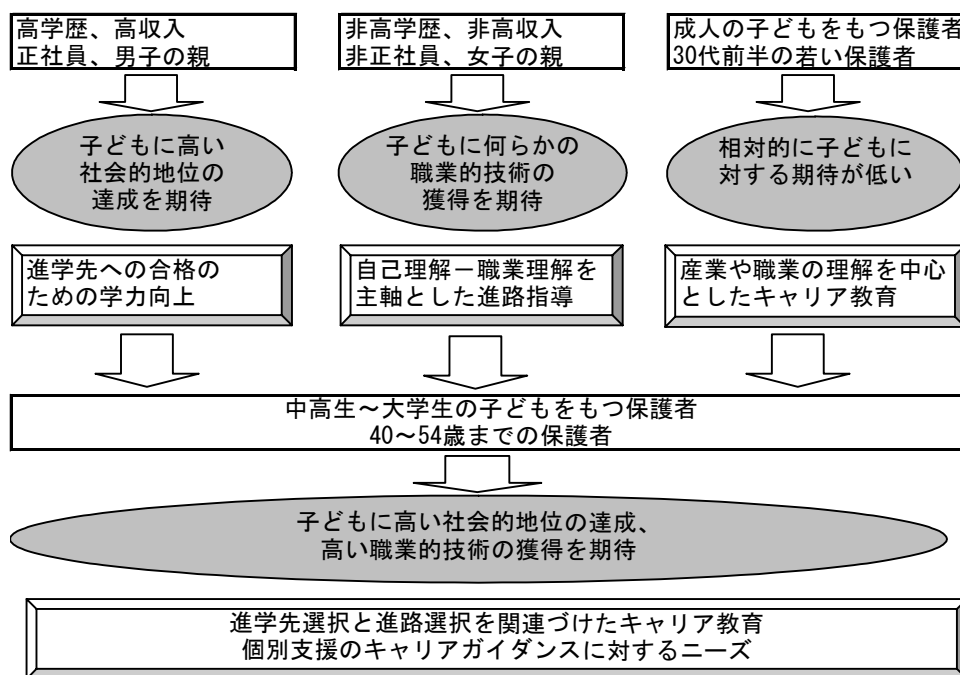
第六に、その他の分析として、①子どもの社会的地位の達成に対する期待するほど家庭においても子どもの学業を重視すること、②子どもに期待をかける保護者ほど相談機関に対するニーズも高いこと、③北海道東北地区など雇用情勢の厳しい地域では子どもの職業的な技術獲得に対する期待が高い可能性があることなどが示された。

上述の一連の結果は、さらに大まかに図表4-10のような形で整理される。

本研究の結果からは、保護者には、大別すれば、「子どもに高い社会的地位の達成を望む」、または「子どもに高い職業的技術の獲得を望む」というタイプの期待があり、それは保護者の学歴や収入、就労形態などの保護者の属性によって規定されている面がある。そして、こうした期待に下支えされて、それぞれ学力向上、いわゆる進路指導といった学校に対する期待が形成される。しかし、概して、子どもが中高生～大学生にさしかかる40～54歳ぐらいの

保護者では、こうした明確な対比は崩れ、保護者の期待からキャリア教育への関心に至る両系列の違いは明確ではなくなる。当然ながら、進学先の調査や体験入学、進学先への合格可能性などに対する関心は高い一方、教科と仕事を結びつけた授業や適切な進路選択の考え方や方法に関する指導にも関心は高まる。また、パソコンやインターネットによる進路情報の提供、キャリアカウンセリングなど、キャリアカウンセリング研究の文脈では個別支援に分類される個人を対象としたキャリアガイダンス的な取り組みにも関心が高まる。これは、進学先や進路先を中心としながらも、たんに進学先に合格すれば良いとするのではない、自己理解－職業理解といった内容に対する期待も統合されてくる結果だと解釈して良いのではないだろうか。

子どもの学業成績その他の要因によって、もともとの社会的地位達成的な期待と職業的技術獲得的な期待のどちらがよりいっそう重視されるかには、個々の保護者で濃淡はあるであろう。しかし、本来、保護者がもっている子どもに対する期待、およびそこから派生するキャリア教育への関心は、子どもの進路選択が重要な課題となる時期にさしかかって、たんに合格すれば良い、職業に就ければ良いというのではない、むしろ両者が統合された多面的・複合的な様相を示すものと推測される。



図表4-10 本章の結果の概要(模式図)

ただし、第3章で指摘されているとおり、この40～54歳までの保護者層は、いわゆる「偏差値偏重」の進路指導がなされた世代であるという点には留意しておきたい。こうした世代効果の可能性は調査研究では実証しにくい面があるが、学業成績が過剰に進路選択に結びつけられて問題視された時代があったことは事実であり、引き続き、今後の課題となるであろう。

う。

(2) 今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策および労働行政に対する示唆

本章で、子どもの将来に対する保護者の期待とキャリア教育へ関心について、多変量解析を中心とした検討を行った結果をもとに、以下に、労働行政に関連するニーズまたはその可能性として考えられる世間一般のシーズに関して、おもにキャリアガイダンス政策という観点から若干の示唆を引き出したい。

第一に、今回の調査では、子どもの将来に対する期待および学校におけるキャリア教育への関心の背景に、ある程度、系統だった関連性がみられた。そして、さらに、その背景には、保護者属性による違いがみられた。これは、一口に、キャリア教育・キャリアガイダンス施策といっても、その背後に保護者の側の多様な考え方や、多様なニーズがあるということの意味するであろう。こうした多面的なニーズに学校のみで対応するのは困難であり、やはり、状況に応じて、労働行政の側からの学校向けのキャリアガイダンス施策の取り組みは常に必要となる。例えば、子どもに何らかの職業的な技術を身につけてほしいと期待する保護者は、全般的に職業や仕事に対する関心が深く、この対象層にとって労働行政側からのキャリアガイダンスプログラムは魅力的に感じられる可能性はあるであろう。

特に、この問題に関しては、そもそもキャリアガイダンスの取り組みが学校と職業をつなぐものであり、そのどちらにとっても周辺的な領域であるため、ともすれば学校側からも職業側からも手薄な領域になりやすいという指摘がある（Watts,2001; Watts & Sultana,2004; OECD,2004）。日本でも、学校から社会への移行に伴う若年不安定就労の問題は、学校と職業の間隙に落ち込む形で生じる場合が多い。したがって、むしろ学校側からも職業側からも手厚いキャリアガイダンスが提供され、両者がオーバーラップする形でキャリア教育・キャリアガイダンス施策が構成されるのが望ましいということになる。

第二に、子どもの将来に対して高い関心をもつ保護者層において、進学先選択と進路選択の関連づけを意識したキャリア教育・キャリアガイダンスに対する潜在的なニーズがある。受験期の子どもをもつ保護者にとって進学先選択は大きな関心事であり、そのことを度外視してキャリア教育・キャリアガイダンスを構成するのは非現実的である。むしろ、進学先選択の先に適切な進路選択を方向づけるよう、進学先選択とキャリア教育・キャリアガイダンスを結びつけていく必要がある。

特に、現在、キャリア教育・キャリアガイダンスは、成人期における生涯学習や継続的な職業能力開発と結びつけて論じられるのが一般的であり（OECD,2004）、学校段階のキャリア教育・キャリアガイダンスは、その後のキャリア学習の基盤となる基礎的な力の育成をも目的として掲げることが多くなっている。卒業時の進路選択（進学先選択）を上首尾に行うだけでなく、生涯にわたって自らのキャリアを管理できる「キャリアマネジメントスキル（career management skill）」（OECD,2004 ; Ruff,2001 ; SCAA,1996）、また、それを支える「生

涯キャリアガイダンス (lifelong career guidance)」(OECD,2004 ; Law,1996) といった観点からは、自らの職業スキルを継続的に更新していける力が重視されており、そのため卒業後の若者に対するキャリアガイダンスでも必要十分な基礎学力の習得は不可欠なものと考えられている。進学先選択に向けた学力の重視は、さらにその先のキャリアマネジメントとの関連を意識させることによって、たんに希望する進学先に合格するか否かだけではない広がりを獲得することであろう。また、この点が日本においては学校におけるキャリアガイダンスと学校卒業後のキャリアガイダンスをつなぐ接点ともなるであろう。

第三に、キャリアガイダンスにおける個別支援のニーズは、労働行政の側で対応すべき潜在的なニーズとして考えておける事からである。上述した学校におけるキャリア教育と学校外のキャリアガイダンスのオーバーラッピングも重要であるが、キャリア支援を必要とする若者が多様なチャンネルでキャリアガイダンスサービスを受けられることも重要となる。Sultana & Watts (2006) では、この問題を「Tiering of services (サービスの多層化)」の問題として論じており、キャリアガイダンスサービスの多層化・重層化の必要性を訴えている。特に、Sampson, Reardon, Peterson, & Lenz (2000) で示されたセルフサービス、グループサービス、個別カウンセリングの3つの分類を基礎に、キャリアガイダンスサービスの多様な受益者に対して必要なサービスが遺漏なく提供できることを重視している。

こうした議論がなされる場合、学校における授業を中心としたカリキュラムベースのキャリアガイダンス (≒キャリア教育) はグループサービスの1つとして位置づけられることが多い。集合的なキャリアガイダンスの提供者として学校はその最大最良のものである一方、セルフサービス、個別カウンセリングといったキャリアガイダンスには対応が難しい。それに対して、職業安定機関では、パソコンやインターネットを中心とした情報提供を主体とした電子媒体によるキャリアガイダンス、1対1の対面的な状況における個別カウンセリングの体制は、学校に比べれば十分な整備がなされている。これら従来からあるキャリアガイダンスリソース (情報・人・媒体) を学校段階の若者に振り向けることによって、学校段階の若者およびその保護者が抱く個別支援に対する潜在的なニーズに対応することが可能となるであろう。

以上、本章の検討結果をもとに、諸外国のキャリアガイダンスに関する先行研究とのすりあわせを行いながら、今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策および労働行政に対する示唆として、①キャリア教育・キャリアガイダンスに対する多様なニーズに対する労働行政側からの積極的な対応の必要性、②生涯キャリアガイダンスの基盤としての基礎学力習得の重視、③学校段階の若者およびその保護者層の個別支援ニーズに向けたキャリアガイダンスリソースの活用について述べた。キャリアガイダンスは、本来、異なる領域間の橋渡しをする機能を果たすものである以上、どの領域においても周辺的な存在としてみなされることが多い。本章で示したような多様なニーズをもつ保護者に対して、キャリア教育・キャリアガイダンスを重層的に用意しておくことが重要となろう。今後の検討課題としたい。

【引用文献】

- Law, B. 1996 Career education in curriculum. In Watts, A. G., Law, B., Killeen, J., Kidd, J. M., & Hawthorn, R.(Eds.), *Rethinking Careers Education and Guidance: Theory, Policy and Practice*. London: Routledge. pp.210-232.
- OECD 2004 *Career guidance and public policy: Bridging the gap*. Paris, France: OECD
- Ruff, M. 2001 Careers education. In Gothard, B., Mignot, P., Offer, M., & Ruff, M.(Eds.), *Careers Guidance in context*. London: Sage. pp.93-117.
- Sampson, J. P., Reardon, R. C., Peterson, G. W., & Lenz, J. G. 2000 Using readiness assessment to improve career services: A cognitive information-processing approach. *The Career Development Quarterly*, 49, 146-174.
- SCAA 1996 *Skills for choice*. London: Schools Curriculum Assessment Authority.
- Sultana, R. G., & Watts, A. G. 2006 Career guidance in public employment services across Europe. *International Journal of Educational and Vocational Guidance*, 6, 29-46.
- Watts, A. G. 2001 Career education for young people: rationale and provision in the UK and other European countries. *International Journal for Educational and Vocational Guidance*, 1, 209-222.
- Watts, A. G., & Sultana, R. G. 2004 Career guidance policies in 37 countries: contrasts and common themes. *International Journal for Educational and Vocational Guidance*, 4, 105-122.